

平成25年9月30日 一般質問を行いました。

録画映像 <http://www.hyogokengikai.jp/broadcast/rokuga201212.html>

インターネットで動画、議事録をご覧いただけますが、議事録をご希望の方は、コピーをお送り致します。

※インターネットでの議事録公開は登壇から数週間後となります。



第319回定例県議会 一般質問要旨

朝鮮学校に対する支援について(企画県民)

Q 現在、国連では特別に調査団を組織し、北朝鮮の人権侵害調査を行っており、日本国内でも、国では高校無償化の対象とせず、殆どの都府県において朝鮮学校への補助金がストップされている。兵庫県として北朝鮮政府の下部組織にあたる朝鮮学校への1億2000万円を越える支援は見直すべきではないか。

A 朝鮮学校に対する県の支援は、北朝鮮政府の政策、それに伴う報道とは別の次元で判断すべきものだと考えている。他の外国人学校と同様に、私立学校に準じた支援を行っているものである。

(答弁者:井戸知事)

再質問1

Q 北朝鮮政府の議論と朝鮮学校への補助金支出の話は別の次元の話であるというが、朝鮮学校の歴史の教科書では、ほとんどのページに政治的指導者を賞賛する文章が織り込まれており、歴史事実についても、北朝鮮政府にとって有利な歪曲した形で書かれている。この点も踏まえて、知事の考えをお伺いする。

A 私立学校に対する助成において、教育内容に具体的にタッチすることの是非があるのではないかと。私立学校、あるいは専修学校の教育内容は、ある程度自主的な取り扱いにゆだねるべきと考える。

(答弁者:井戸知事)

再質問2

Q 教育内容については、学校運営者の裁量に一定は任せるとのことだが、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に対する法律」がある。

その中で、地方公共団体の責務として、第3条で地方公共団体は国と連携を図りつつ、拉致問題、その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民の世論の啓発を図るよう努めるものとする。

また、朝鮮学校への支援について補助金の無償化の議論があったときに文科省で外国人学校も認められるよう検討がなされた時期があり、その時に多くの外国人学校は無償化の対象として認められている。しかし、朝鮮学校は文科省が設けた独自基準を満たすこともできなかったということである。

やはり、国の法律に適合しないという判断がしっかりとなされているのである。以上の点を踏まえ、知事の再度の答弁を求める。

A どういう基準でどういう判断をするのか、結局は文科省もそれ以上立ち入らなかったのではないかと。私は、現に朝鮮学校で学んでいる子供達の学ぶ環境の確保について我々が兵庫県として支援をしているということと思う。

問題国家の人達が学んでいるところだから、それだけで学ぶ環境を支援することを止めてしまえばいいと一律に判断するのはいかがなものかと言う意味で申し上げている。

(答弁者:井戸知事)

再質問3

Q 学ぶ機会の提供ということだが、彼らも日本の普通の公立学校、一条校に通うことは出来る。

そして、政府と一体とみるのはおかしいということだが、私は別で見ているからこそ、こういった質問をしている。

例えば、ナチスの政府とドイツ民族の人達を同一視するだろうか。私はそういった非人道的な政府が、自分たちに都合のいいような人材を育成したいがための教育機関に大人の都合で通わされている子供達がとてもかわいそうだと思う。

彼らは学ぶ権利も奪われているし、中立的な視点で、客観的な視点で歴史を学ぶ権利、あるいは日本の社会で生きていくための常識を身につけていく権利も奪われていると思う。国連の調査結果は、来年3月と、県の子算が決まる時期でもある。

以上のことから、知事の4期目の覚悟の英断として、朝鮮学校に対する県の支援について見直しを求める。

A 国家と、今、在日で朝鮮学校で学んでいる子供達とは切り離して考えるべきであるというのが私の立場である。また、国連の調査は、拉致問題とか人権問題に関する北朝鮮のあり方についての調査であって、朝鮮学校で学ぶ子供達の行状についての調査ではない。

そしてまた、朝鮮学校で学んだ子供達が卒業した後、基本的に反日本人、反日本の行動を常にとっているかという、私はそれよりもっと日本社会でなじんで、日本人と共に日本国での生活を充実していきたいと願っているのではないかと。十分に慎重に検討しろというご意見ですので、その点については慎重に検討するが、今挙げた点も十分考慮すべきではないかと思っている。

(答弁者:井戸知事)

質問の締め言葉

今の国連の調査は、北朝鮮における人権侵害の調査である。

私は北朝鮮にいる国民が一番かわいそうであると思うが、同時に日本にいながらも反社会的政府からの人材育成のために利用されているといった状況が非常にかわいそうだと思うし、何とかして変えてあげたいと思う。

知事から慎重に検討するという答弁を頂いたため、次の質問に入る。

※昨年より、私が継続的に朝鮮学校への補助金支出について質問を重ねてきたこと、特に今回、一問一答形式を用いて徹底的に追求したことで、朝鮮学校への補助金支出に対して問題意識を持つ議員が非常に多くなってきていると感じています。特に、兵庫県議会で過半数を占める自民党会派の議員が何人もこの補助金について見直す方向でとりあげたため、今後は、会派としても行政に対し、明確な改善を求める必要があります。執行部の立場も生かし、提言実現に向けて頑張ります。

サイバー犯罪被害防止に向けた啓発について(警察)

Q 現在の日本は携帯電話、インターネットなど、より簡単に、多くの情報が手に入れられたり発信できたりするとても便利な時代になっており、現代の子供たちは、そんな世界に小さなときから身を置き、いずれはそれを使いこなさなければならない状態にある。

しかし、その一方で教師や、学校、地域や、家庭、子供の周りにいる大人たちが協力し、バーチャルの世界と現実の世界、双方から子供たちを守らねばならない状況になっているともいえる。

兵庫県警では、平成23年から兵庫県サイバー犯罪防犯センターに、サイバー犯罪防犯教室の開催や専用のホームページを開設して、リアルタイムにサイバー犯罪防止に関する情報の発信に関する業務を委託している。

このサイバー犯罪防犯教室では、小中学生、高校生、さらには保護者や教職員を対象に、無料で講師を派遣して、対象別の教室を実施することとしている。特に、学校で聞いたところ、この研修は、教師にとっても具体的に対策すべきところがわかり、非常に有意義であったと聞いている。

そこで、このサイバー犯罪防犯センターへの委託業務の効果をどう考え、開催要望の増加に対応して、今後とも更なる啓発にどのように対応しようとしているのか、当局の考えを伺う。

A 「兵庫県サイバー犯罪防犯センター」によるサイバー犯罪被害防止教室は、検挙事例等を用いて分かりやすく説明することから、参加した教育関係者や保護者から高い評価を受けている。

また、本年6月、広島県内において発生した無料通信アプリ利用に係る殺人事件を受けて、その後、同教室開催の要望が急増しているところである。

そのため、今年度は、緊急雇用就業機会創出基金を活用し、この秋に講師をさらに増員することとしているが、現行の委託事業では児童・生徒等に対して年間約300回しか開催できず、また、夜間休日に保護者向けに開催することができないといった限界がある。

そこで、来年度以降は、警察本部のサイバー犯罪対策課に警察官を増員配置し、こうした警察官が、サイバー犯罪被害防止教室で教えることとして、小学校高学年以上の児童・生徒にいきわたらせることを目指して、教室を年間約500回開催し、その中で夜間、休日の保護者向け教室も開催することとしたいと考えている。

さらに、「兵庫県警察サイバー犯罪・サイバー攻撃対策アドバイザー」やサイバー犯罪対策課の警察官を講師として教育関係者に対し、指導者育成コースを開催したいと考えている。

(答弁者:塩川県警本部長)

その他の質問項目

2 有機農業の振興について

- (1) 農業大学校における有機農業の就農希望者の教育環境づくりについて (農政環境部)
- (2) 県立高校における有機農業の就農希望者の教育環境づくりについて (教育委員会)

3 キャリア教育の効果の検証について (教育委員会)